

県内産業の経済波及効果と雇用創出効果

～2005年沖縄県産業連関表による分析～

2005年沖縄県産業連関表・雇用表において県内の雇用者総数をみると約50万人となっており、最も多いのは「商業」約10万人。次いで「対個人サービス」7万人、「医療・保健・社会保障・介護」約6万人、「対事業所サービス」約4万人となっており、これらの産業で全体の半数以上を占めている。本稿では、雇用創出効果を中心に県内産業における生産波及および所得関連の効果について概観したい。

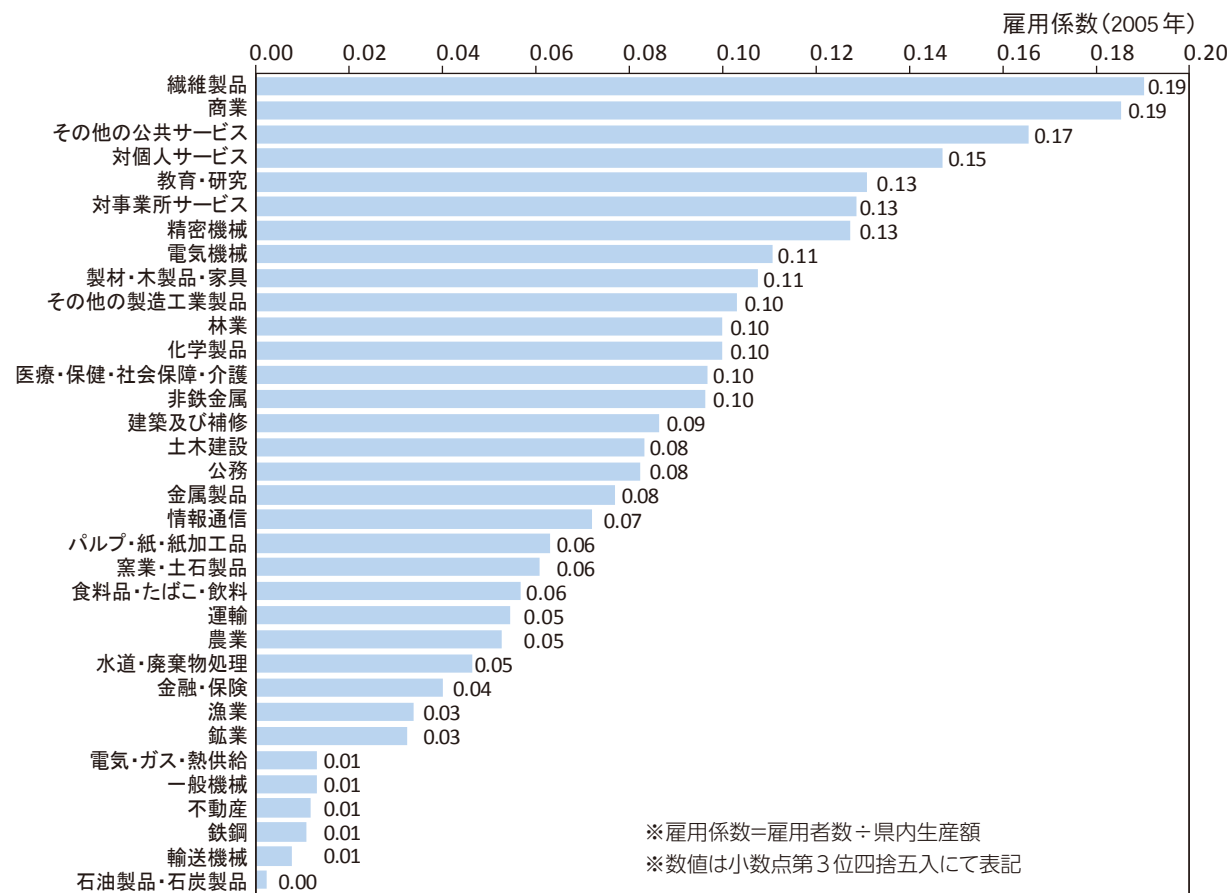
● 県内産業の雇用創出効果について

産業の雇用創出効果を図る指標のひとつに雇用係数がある。雇用係数は産業連関表に付随する雇用表にて公表されている。雇用者には、有給役員と雇用者（常用雇用者、臨時、日雇い雇用者）が含まれ、個人事業主、家族従業者は含まれない。雇用係数とは、1単位あ

たりの生産に投入される雇用者数のことであり、雇用者数を県内生産額で割って計算したものである。

現時点で最新である2005年沖縄県産業連関表（県独自統合部門35部門）の雇用表をもとにみると、県内産業部門で雇用係数が最も高いのは、「繊維製品（製造業）」、次いで「商業」となっている。

図表1：1単位当たりの生産でみると「繊維製品（製造業）」、「商業」の雇用創出効果が高い



（出所）2005年沖縄県産業連関表・雇用表をもとに作成

（注）産業分類「その他」を除いて表記。その他に含まれる産業は「事務用品」「分類不明」

● 雇用創出効果と県内生産額

県内生産額でみると、当然ながら第3次産業の割合が多くなるが、各産業の雇用係数と県内生産額を比較してみると、生産だけでなく雇用創出にも第3次産業の比重が高いことがわかる。

特に「商業」「対個人サービス」は、県内生産額、雇用係数がともに高い産業である。土木建設（公共工事）と比較してもその雇用創出効果は比較的高いことが分かる。

第2次産業の中では「繊維製品」「精密機械」など雇用創出効果の高い製造業がみられるが、総じてその生産額の規模は低い水準である。

生産額が最も高い「医療・保険・社会保障・介護」の産業分野は、高齢化の進展に伴い、県内でもその市場規模の拡大が見込まれる分野である。「医療・保険・社

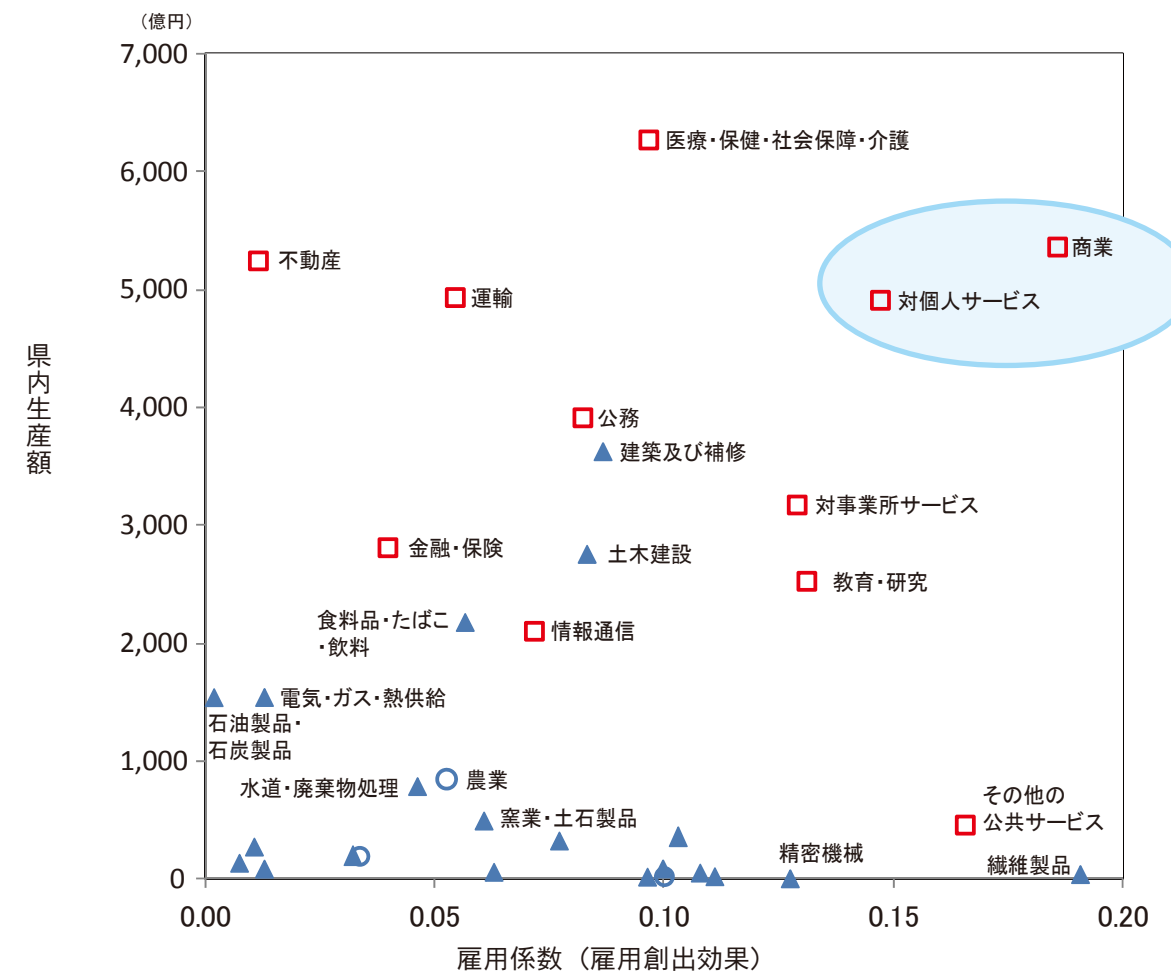
会保障・介護」については、沖縄県の雇用表においては詳細に分類されていないため1部門に統合したものとなっている。

参考となる事例として、全国の産業連関分析においては、特に「介護」の雇用創出効果が高く、全産業の中でも雇用係数が最も高くなっている（2009年日本医師会総合政策研究機構）。

「商業」部門に含まれる産業は、「小売」「卸売」、「対個人サービス」部門に含まれる産業は、「飲食」「宿泊」「洗濯・理容・美容等」「娯楽サービス」などの産業である。

雇用係数が高いということは、1単位当たりの生産に対しての雇用者数が多いことを示しているが、逆に捉えると、1人当たりの生産額、ひいては1人当たりの所得が低いということでもある。

図表2：県内生産額および雇用創出は第3次産業が中心（2005年）



（出所）年沖縄県産業連関表・雇用表をもとに作成

（注）産業分類「その他」を除いて表記。その他に含まれる産業は「事務用品」「分類不明」

● 雇用創出効果と生産波及効果

ある産業で需要が発生すると、その産業で生産が発生し、さらにその他の産業でも生産が発生する。ある産業で発生した需要が、各産業の生産に対し、最終的にどの程度波及しているかを示す係数が逆行列係数である。

図表3はその逆行列係数（列和）を縦軸にとり、雇用係数を横軸にとって各産業を比較したものである。列和は産業全体でどれくらいの生産が誘発されるかを示している。

概観してみると、生産波及が大きい産業ほどやや雇用創出効果が小さい傾向がみられる。また、生産波及の大きさだけみると第2次産業が大きくなっている。

「鉄鋼」「鉱業」をはじめとして、他産業と比較して生産波及効果が大きい産業は、雇用創出効果は他産業と比較して低い水準になっている。製造業の中でも

県内では中心的な位置を占めるであろう「食料品・たばこ・飲料」も「土木建設（公共工事）」と比較して生産波及効果は高いものの雇用創出効果はやや低い水準となっている。

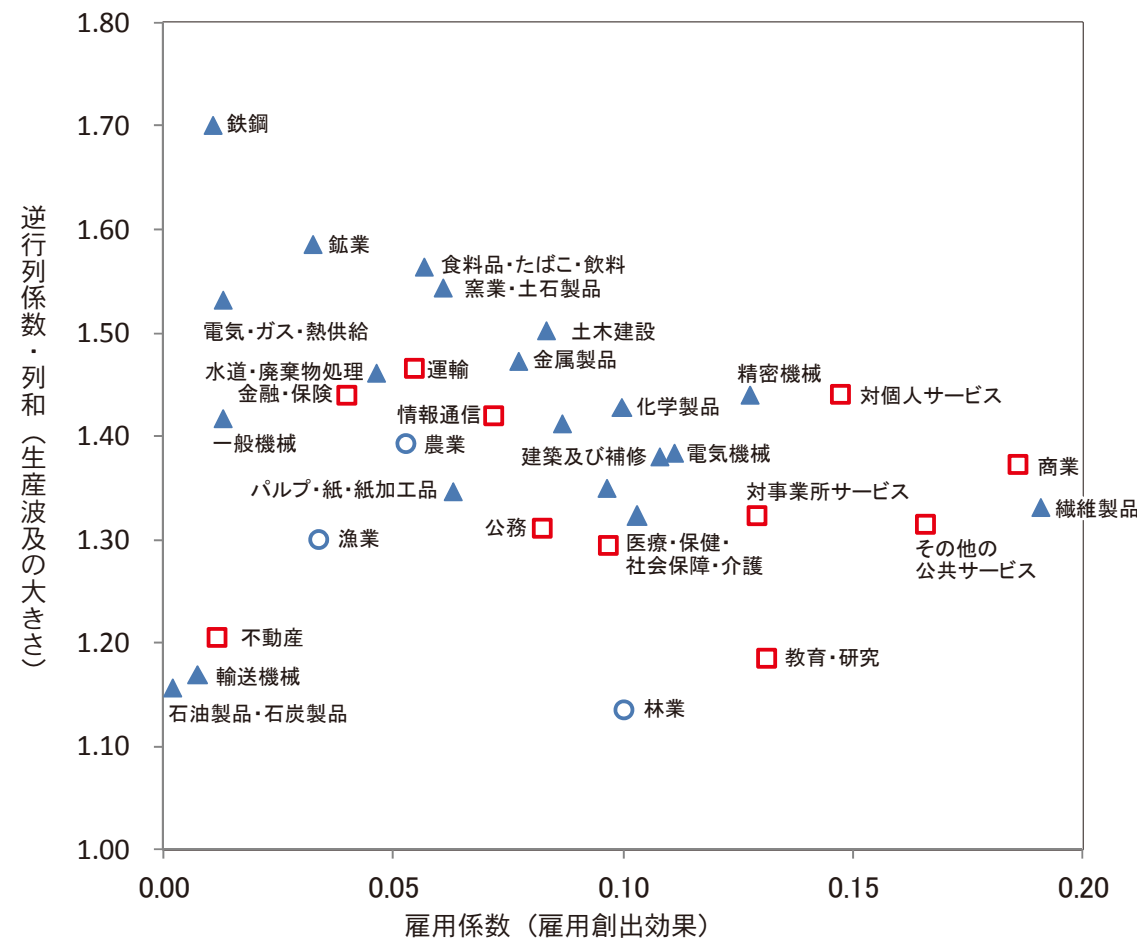
【逆行列係数（列和）について】

逆行列係数は産業連関表の形式や輸移入の取り扱い方によって何種類かが考えられるが、図表3の係数は下記の型によるもの。

(I - ΓA) -1型：県内経済を輸移出入の存在する開放経済とみなし、輸移入は県内需要によって決定されるものとみなす、現実の経済により近い型で、産業連関分析で一般的に用いられる型。

考え方例）農林水産業部門で1億円分の生産物を生産する場合、産業全体には1億円×1.39251（列和）＝1億3,925万円の生産が誘発されることになる。

図表3：生産波及の大きさではやや第2次産業が高い



（出所）2005年沖縄県産業連関表・雇用表をもとに作成

（注）産業分類「その他」を除いて表記。その他に含まれる産業は「事務用品」「分類不明」

● 1人当たり雇用者所得の格差

先に見てきたように、「対個人サービス」や「商業」といった産業部門は、県内でも比較的雇用創出効果が高く、県内生産額に占める割合も高い産業であった。

2005年沖縄県雇用表をもとに1人当たりの雇用者所得額をみると、両産業とも平均以下の水準であり、「商業」が約210万円、「対個人サービス」約180万円となっている。両産業とも常用雇用者の割合は9割を超えてお

り、他産業と比較して低いということはない。常用雇用であってもパートタイム等、就業形態による差はありと考えられるものの、全産業の平均が約360万円であることから、その水準は比較的低いものといえる。

県内の各産業におけるより詳細な分析を行うには、今後、「医療・保険・社会保障・介護」等に代表されるように、雇用表についてもより詳細な部門分類による公表等、特にサービス部門の統計整備が期待される。

（海邦総研経営企画部研究員／新里治史）

図表4：（参考）2005年沖縄県雇用表

雇用表 35部門表		有給役員 ＋ 雇用者	有給役員	雇用者		県内生産額	雇用者所得	一人あたり	雇用係数	生産波及効果 (逆行列係数・ 列和)
				常用雇用者	臨時雇用者			雇用者所得		
(単位) 雇用者数：人 金額単位：百万		C+D+E	C	D	E	F	G	I G÷(C+D+E)	K (C+D+E)÷F	－
0010	農業	4,447	188	3,774	485	84,437	7,268	1.63	0.05267	1.70147
0020	林業	176	13	143	20	1,757	274	1.56	0.10017	1.58596
0030	漁業	642	20	594	28	18,998	2,848	4.44	0.03379	1.5644
0040	鉱業	614	65	545	4	18,970	3,270	5.33	0.03237	1.5441
0050	食料品・たばこ・飲料	12,338	605	11,207	526	218,143	26,908	2.18	0.05656	1.53234
0060	繊維製品	816	49	760	7	4,280	977	1.20	0.19065	1.50273
0070	製材・木製品・家具	595	59	532	4	5,520	1,354	2.28	0.10779	1.47316
0080	パルプ・紙・紙加工品	389	17	350	22	6,190	1,095	2.81	0.06284	1.46551
0090	化学製品	825	63	750	12	8,257	1,154	1.40	0.09992	1.46166
0100	石油製品・石炭製品	283	30	252	1	154,348	2,538	8.97	0.00183	1.44045
0110	窯業・土石製品	3,015	278	2,560	177	49,699	10,496	3.48	0.06067	1.44039
0120	鉄鋼	293	21	271	1	27,600	2,150	7.34	0.01062	1.43951
0130	非鉄金属	200	4	196	0	2,077	159	0.80	0.09629	1.42769
0140	金属製品	2,523	262	2,125	136	32,728	7,545	2.99	0.07709	1.41967
0150	一般機械	114	16	98	0	8,907	960	8.42	0.01280	1.41765
0160	電気機械	272	21	251	0	2,451	593	2.18	0.11098	1.41265
0170	輸送機械	97	8	85	4	12,809	1,639	16.90	0.00757	1.39251
0180	精密機械	86	15	71	0	675	148	1.72	0.12741	1.38432
0190	その他の製造工業製品	3,607	298	3,253	56	34,975	10,331	2.86	0.10313	1.38068
0200	建築及び補修	31,443	2,425	26,916	2,102	363,097	129,689	4.12	0.08660	1.37253
0210	土木建設	22,942	1,769	19,639	1,534	275,982	91,273	3.98	0.08313	1.35021
0220	電気・ガス・熱供給	1,981	22	1,951	8	154,580	16,761	8.46	0.01282	1.34698
0230	水道・廃棄物処理	3,643	43	3,512	88	78,917	19,804	5.44	0.04616	1.33173
0240	商業	99,604	5,753	91,858	1,993	535,882	219,460	2.20	0.18587	1.32299
0250	金融・保険	11,208	339	10,806	63	280,831	74,339	6.63	0.03991	1.32219
0260	不動産	6,120	1,531	4,467	122	524,151	22,320	3.65	0.01168	1.31465
0270	運輸	26,918	857	25,271	790	493,062	151,491	5.63	0.05459	1.31082
0280	情報通信	15,081	582	13,952	547	209,923	46,437	3.08	0.07184	1.29988
0290	公務	32,226	0	31,813	413	391,078	222,695	6.91	0.08240	1.29421
0300	教育・研究	33,107	383	31,357	1,367	252,314	201,619	6.09	0.13121	1.20516
0310	医療・保健・社会保障・介護	60,652	1,302	57,182	2,168	626,750	287,913	4.75	0.09677	1.18498
0320	その他の公共サービス	7,541	642	6,568	331	45,495	24,171	3.21	0.16575	1.16924
0330	対事業所サービス	40,940	786	37,728	2,426	317,093	103,150	2.52	0.12911	1.15713
0340	対個人サービス	72,263	1,494	67,489	3,280	490,727	133,975	1.85	0.14726	1.13509
0350	その他	8,678	180	8,153	345	34,196	650	0.07	0.25377	2.23751
	合計	505,679	20,140	466,479	19,060	5,766,899	1,827,454	3.61	0.08769	－

（出所）2005年沖縄県産業連関表・雇用表をもとに作成